

平成18年7月20日

平成17年度「通信産業基本調査」の結果

総務省は、この度、平成18年3月に実施した「通信産業基本調査」（総務大臣承認統計）の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

【今回の調査結果のポイント】

- 平成16年度売上高（実績額）は、電気通信事業が対前年度実績額比9.7%減、民間放送事業が同1.5%減、インターネット附随サービス業が同10.7%減と落ち込む一方、ケーブルテレビ事業は同21.1%の増。
- 通信産業の売上高経常利益率及び労働生産性は、全産業平均の倍以上。
- 新規に展開したい事業分野については、電気通信事業及びケーブルテレビ事業が「IP電話」、民間放送事業が「デジタルコンテンツ事業」、インターネット附随サービス業が「コンサルティング」。

【調査概要】

通信産業（電気通信事業及び放送事業）における売上高等の実態とその動向を把握するため、平成14年度より実施（平成6～13年度は「通信産業実態調査（経営体財務調査）」として実施）。

* 売上高は全回答事業者の積み上げであり、各年度の回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

【調査対象】

- 電気通信事業：登録電気通信事業者（大規模な回線設備を保有する事業者）は全事業者、届出電気通信事業者（回線設備を保有しない、又は小規模な回線設備を保有する事業者）は資本金3千万円以上の株式会社
- 民間放送事業：全事業者
- ケーブルテレビ事業：引込端子数1万以上の株式会社のみ
- インターネット附随サービス業：サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）等について、業界名簿により把握した事業者

【回答率】

区分	送付数	回答数	回収率(%)
通信産業全体	1,748	1,176	67.3
電気通信事業	946	557	58.9
放送事業	802	619	77.2
民間放送事業	478	380	79.5
ケーブルテレビ事業	324	239	73.8
インターネット附随サービス業	336	98	29.2
合計	2,084	1,274	61.1

連絡先：情報通信政策局総合政策課情報通信経済室

（担当：西垣課長補佐、鈴木官）

電話：（直通）03-5253-5111（5744）

（直通）03-5253-5744

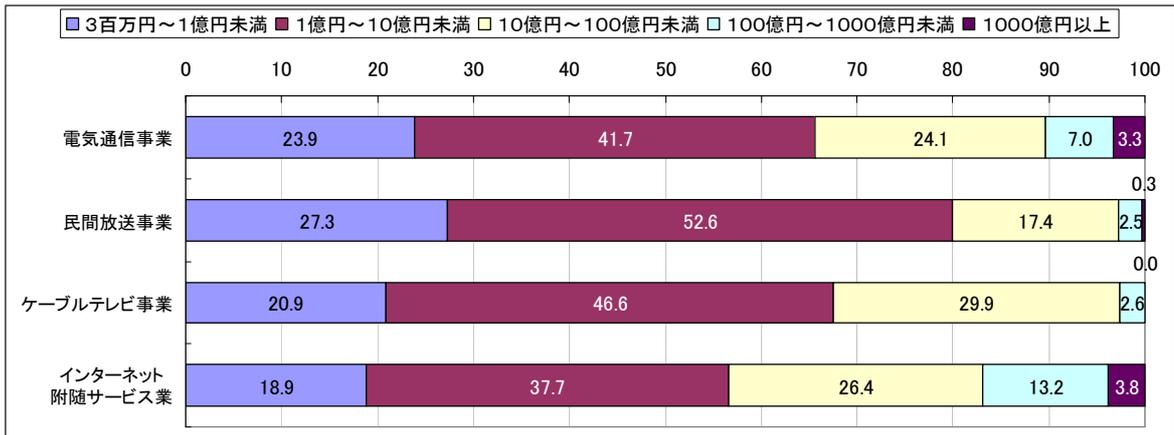
（FAX）03-5253-5721

1 事業者構成

- 通信産業の事業者構成は、
- 資本金規模別に見ると、約4～5割が1～10億円未満に集中。
 - 売上高規模別に見ると、民間放送事業の約3割は1億円未満。
 - 従業者規模別に見ると、インターネット附随サービス業が比較的大規模。

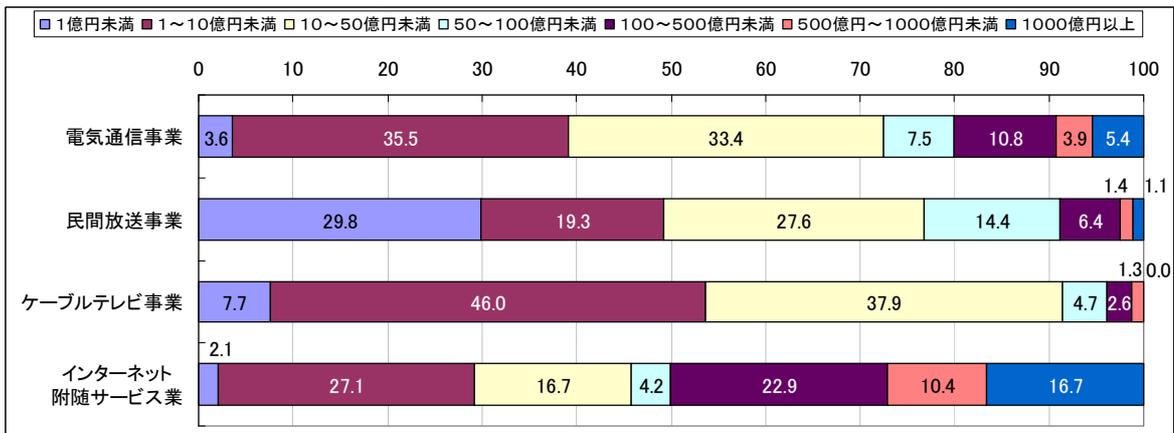
<資本金規模別の事業者構成>

単位：％（構成比）



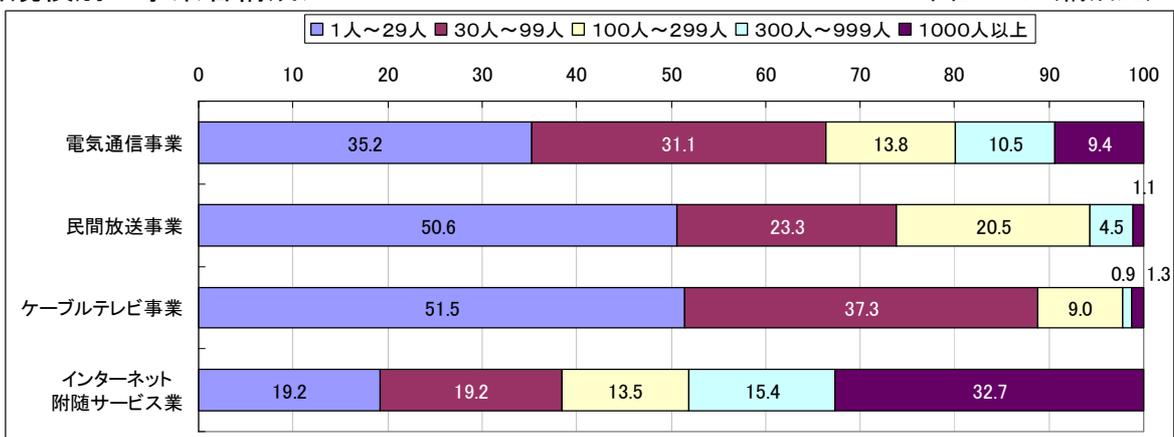
<売上高規模（全社ベース）別の事業者構成>

単位：％（構成比）



<従業者規模別の事業者構成>

単位：％（構成比）



※四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。

2 売上高の推移

- 電気通信事業の平成16年度売上高（実績額）は、対前年度実績額比9.7%減の1兆5,767億円。
- 民間放送事業の平成16年度売上高（実績額）は、対前年度実績額比1.5%減の2兆5,370億円。一方、ケーブルテレビ事業は3,083億円で、対前年度実績額比21.1%増。
- インターネット附随サービス業の平成16年度売上高（実績額）は、対前年度実績額比10.7%減の6,344億円。

通信産業の事業別売上高

単位：億円、%

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	見込額	前年度比
通信産業全体	196,386	▲0.0	180,888	▲7.9	184,696	2.1
電気通信事業	161,403	▲0.5	145,767	▲9.7	149,573	2.6
放送事業	34,983	2.2	35,121	0.4	35,123	0.0
民間放送事業	25,744	1.6	25,370	▲1.5	25,424	0.2
ケーブルテレビ事業	2,545	16.0	3,083	21.1	3,355	8.8
NHK	6,694	0.1	6,667	▲0.4	6,344	▲4.9
(別掲) インターネット附随サービス業	7,100	71.4	6,344	▲10.7	7,023	10.7
全産業	9,082,639	0.0	9,248,521	1.8	—	—

注：全産業は「国民経済計算年報」（内閣府経済社会総合研究所）による産出額（暦年）。

NHKは「平成16年度業務報告書」及び「平成17年度業務報告書」による。

(参考) 2か年共通回答企業の売上高の伸び

単位：百万円、%

区 分	企業数	売上高（実績）		
		平成15年度	平成16年度	前年度比
電気通信事業	276	14,630,882	13,786,684	▲5.8
民間放送事業	318	2,366,120	2,435,267	2.9
ケーブルテレビ事業	194	195,938	196,470	0.3
(別掲) インターネット附随サービス業	35	459,161	507,290	10.5

3 平成16年度売上高の内訳

(1) 電気通信事業

- 電気通信事業の平成16年度売上高（実績額）の内訳（構成比）は、音声伝送が6割、データ伝送が約2割。
- 音声伝送の売上高構成比が前年度に比べて増加しており、中でも前年度までほとんどなかった「IP電話」が増加。
- データ伝送全体の売上高構成比は前年度に比べて大きな変化はないものの、「ISP、ADSL等のインターネットサービス」の増加が顕著。

電気通信事業の売上高の内訳

区分	実績額（億円）		構成比（％）	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
音声伝送	100,901	96,333	62.5	66.1
うちIP電話	25	1,037	0.0	0.7
データ伝送	31,678	28,476	19.6	19.5
うちISP、ADSL等のインターネットサービス	6,693	12,296	4.1	8.4
うちIP-VPN	1,185	1,907	0.7	1.3
うち広域インターネットワーク	649	1,203	0.4	0.8
無線呼出	21	14	0.0	0.0
専用	9,843	8,318	6.1	5.7
電報	647	586	0.4	0.4
その他	14,221	7,558	8.8	5.2
内訳不明	4,091	4,482	2.5	3.1
電気通信事業合計	161,403	145,767	100.0	100.0

※内訳の和は、未記入のデータがあるため、合計と内訳の和には誤差がある。

(2) 放送事業

- 民間放送事業の平成16年度売上高（実績額）の内訳（構成比）は、テレビジョン放送（地上）が全体の約8割を占め、前年度と比較して構成に大きな変化は見られない。
- ケーブルテレビ事業の平成16年度売上高（実績額）の内訳（構成比）は、ベーシックサービスが全体の約6割。

民間放送事業の売上高の内訳

区分	実績額（億円）		構成比（％）	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
テレビジョン放送（地上）	20,278	20,756	78.8	81.8
ラジオ放送（地上）	1,836	1,608	7.1	6.3
衛星放送（BS）	774	856	3.0	3.4
衛星放送（CS）	1,952	1,667	7.6	6.6
文字放送・データ放送	42	26	0.2	0.1
その他	850	458	3.3	1.8
内訳不明	12	0	0.0	0.0
民間放送事業合計	25,744	25,370	100.0	100.0

ケーブルテレビ事業の売上高の内訳

区分	実績額（億円）		構成比（％）	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
ベーシックサービス	1,684	1,780	66.1	57.7
ペイサービス	131	146	5.1	4.7
難視聴用再放送	142	253	5.6	8.2
その他	459	265	18.0	8.6
内訳不明	129	638	5.1	20.7
ケーブルテレビ事業合計	2,545	3,083	100.0	100.0

4 経営指標

○ 通信産業の売上高経常利益率及び労働生産性は、全産業平均の倍以上。

(1) 売上高経常利益率

通信産業（全社ベース）の売上高経常利益率（平成16年度）

単位：%

	売上高経常利益率
通信産業全体	7.7
電気通信事業	7.5
放送事業	8.0
民間放送事業	8.4
ケーブルテレビ事業	6.6
インターネット附随サービス業	6.3
全産業	3.1

注1：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

2：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

(2) 付加価値率、労働生産性

通信産業（全社ベース）の付加価値率等（平成16年度）

	付加価値率(%)	労働生産性(万円)
通信産業全体	21.2	1,493
電気通信事業	19.9	1,437
放送事業	26.8	1,666
民間放送事業	25.1	2,038
ケーブルテレビ事業	33.2	1,088
インターネット附随サービス業	27.1	1,286
全産業	19.3	694

注1：付加価値額＝人件費＋支払利息・割引料＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益

2：付加価値率＝付加価値額／売上高×100

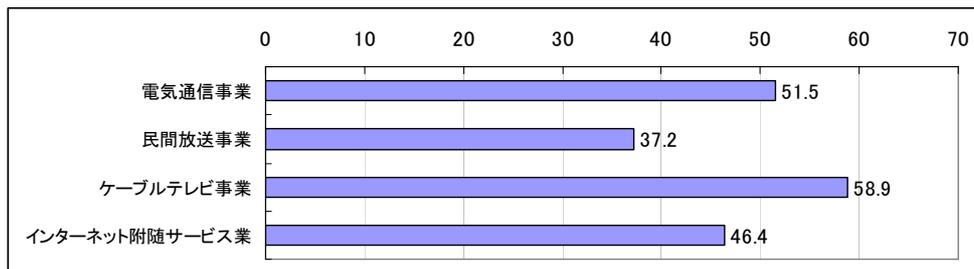
3：労働生産性＝付加価値額／従業員数

4：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

5 今後の事業展開

- 今後の事業展開意向が最も旺盛なのはケーブルテレビ事業、次いで電気通信事業。
- 新規に展開したい事業分野については、電気通信事業及びケーブルテレビ事業が「IP電話」、民間放送事業が「デジタルコンテンツ事業」、インターネット附随サービス業が「コンサルティング」。

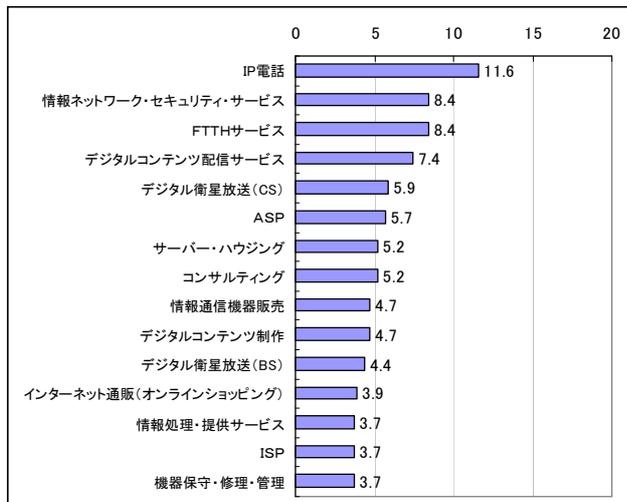
今後1年以内の新規事業展開の意向の有無 単位：%



今後1年以内に事業展開したい分野

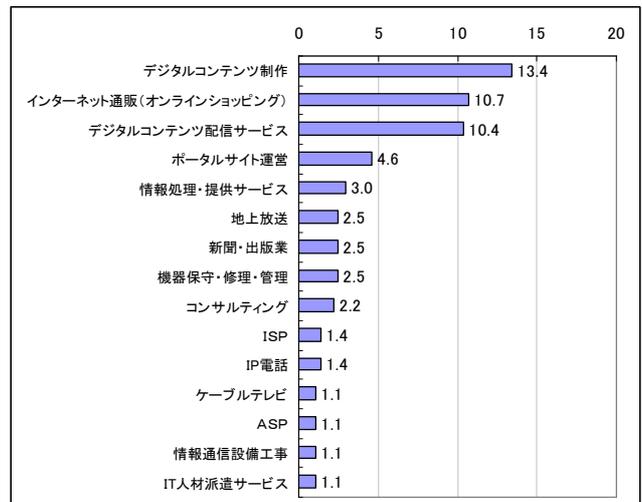
①電気通信事業

単位：%



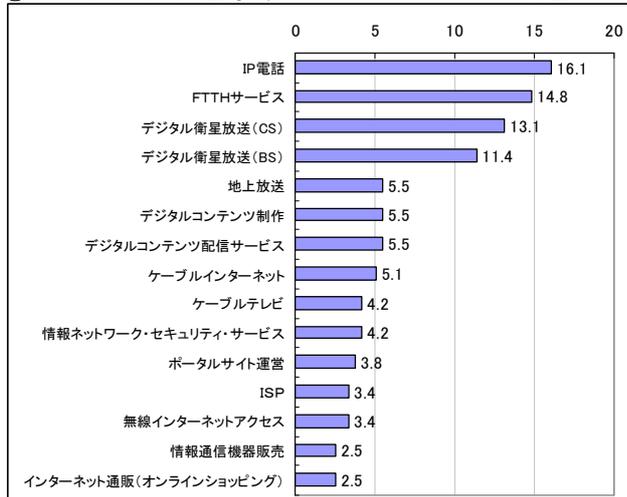
②民間放送事業

単位：%



③ケーブルテレビ事業

単位：%



④インターネット附随サービス業

単位：%

